

民間の生涯学習事業—民間団体—

佐 藤 守

(秋田大学)

まえがき

民間の生涯学習団体とは、都道府県教育委員会、市町村教育委員会、さらには教育行政以外の一般行政の責任のもとに行う公的な生涯学習事業、または社会教育事業とは別に、生涯学習の観点から自主的な芸術・文化活動、スポーツ活動等を実施している民間団体を指している。そして、この中には、本来の業務ではない教育・文化事業を行っている新聞社、放送局、出版社、電力会社、デパート、銀行、鉄道等の相対的に大規模な機関が行っている生涯学習事業は含まないものとする。後者の場合には民間の生涯学習機関というにふさわしい。したがって、個人経営の小規模な塾、教室、またはグループ・サークルなどは、民間の生涯学習団体として考えることができる。

以上のように民間の生涯学習団体を定義づけることができるが、しかし、その学習事業の詳細については、これまでに十分な調査や検討がなされていない。最近、国土庁が編集した「地域からみた生涯学習⁽¹⁾」においても、大学等高等教育機関や新聞社、放送局、デパート、電力会社、銀行等の民間の生涯学習機関の事例研究が中心であって、民間団体における生涯学習

事業の分析まで手が届いていない。このことは、民間の生涯学習事業の実態の把握がいかに困難であるかを物語っている。秋田県生涯学習センターが1981年と1988年の2回にわたって民間の生涯学習事業の調査を実施した報告書である「生涯学習を進めている集団の現状」⁽²⁾は、必ずしも十分なものとはいえないが、民間団体の生涯学習事業を検討していく手がかりを与えてくれる。この論稿では、主として、この報告書を参考にして、主題について考察していくことにしたい。

1. 民間生涯学習団体の動向

1) 民間生涯学習団体の特色

こんにち、民間団体における自主的主体的な学習活動は、人びとの生きがいや充実した生活につながるものである。そして、民間の教育・文化・スポーツ活動等を通じて、地域連帯意識の高揚、健康づくり、さらに個人の自己啓発をすすめていくことができることは論をまたないことである。

このような民間生涯学習団体の多くは、従来、社会教育法第10条で定義されている「社会教育関係団体」に該当する。社会教育関係団体は、公の支配に属さない団体で、社会教育に関する事業を行うことを目的とするものであると定義されている。そして、さらに、社会教育法第12条では、社会教育関係団体は、全く自由に、自主的主体的に学習活動をすすめていくことが原則であって、そのために、国、地方公共団体は、これらの社会教育関係団体に対して、いかなる方法によっても不当に統制的な支配を及ぼし、またはその教育・文化活動、スポーツ活動等に干渉してはならないことになっている。そこでは、それらの諸団体に所属するメンバーは、それぞれの学習活動を通じて、生きがいを求め、自己啓発をすすめていくという、生涯学習の原則がつかぬかかれていなければならない。

2) グループ・サークル

民間生涯学習団体のひとつのモデルとして、グループ・サークルをあげ

ることができる。従来の社会教育の領域では、グループとサークルとは、ほぼ同じ意味で使用されてきた。すなわち、グループ・サークルともに、数名から20数名程度のメンバーによって構成される小集団 (small group) の意味である。そして、この小集団の基本的性格として、①たえず顔と顔を合わせている (face to face) 親しい人びとの集まりであること、②なんらかの共通の目的をもっていること、③その共通の目的の実現のために力を合わせるにより活発な相互作用が行われていること、④一時的でなく、一定期間にわたって、その関係を持続していくことなどがあげられている。

3) 伝統的な集団の解体

少なくとも戦前期における伝統的な村落社会においては、人間の一生涯を子ども、若者、おとな、年寄という4つの年齢階梯別に組織しているのが一般的であった。その集団は、具体的には、子ども会、青年会、壮年団、老人クラブであり、それらは、藩政期における子供組、若者組、中老組、年寄組の年齢階梯集団 (age ladder group) の系譜を引きつづぐものであった。このような年齢階梯集団は、零細な農漁業を営む自給自足的な村落共同体の中でみられるもので、それぞれの地域に密着した包括的な機能をもつと同時に、それぞれの年代のすべてのメンバーを組織していく網羅的な集団であった。

戦後、都市化の深まりに対応して、伝統的な村落が解体されると同時に、自由主義思想が次第に定着し、個人としての生き方が重視され、人びとの物の見方、考え方も多様化することになっていった。そこでは、伝統的な年齢階梯集団は解体されて、目的集団、ないし機能集団といわれるグループ・サークルが数多く発生することになった。たとえば、地域を基盤とする学習集団としての青年団であっても、グループ・サークル活動の活発化に対応して、その組織原理、活動内容の見直しに迫られ、学習サークルを青年団の中核に位置づけていくという変容が一般的な動向として認められる。それ故、かつての年齢階梯集団の一環として位置づけられていた青年

団は、いまではグループ・サークルの連合体としての性格を帯びている。

ところで、自発的に発生してくるグループ・サークルが、そのまま民間生涯学習団体であるというわけにはいかない。「団体」は、「グループ・サークル」の上位概念である。したがって、小集団としてのグループ・サークルを団体の中に内包すると同時に、さらに、団体はグループ・サークルよりも相対的に規模の大きい集団を指している。たとえば、青年団体、芸術文化団体、スポーツ団体といわれるようにである。そして、それらの団体内部には、グループ・サークルの小集団活動が内包されていることは勿論である。

4) 民間生涯学習団体の分類

民間生涯学習団体と考えられるものは多種多様であって、その学習活動は公民館、博物館、図書館、美術館、青年の家、少年自然の家等の公共施設のほか、塾、教室、個人の自宅等、いろいろの場所で行われており、統計的に把握することは非常にむずかしい。いま、試みに、民間の芸術文化団体、およびスポーツ関係団体の主な種目をあげると、およそ次のとおりである。

芸術文化団体；造形美術、書道、彫刻、工芸、デザイン、写真、盤景、日本人形、和歌、俳句、川柳、琵琶、三曲、長唄、演劇、現代舞踊、日本舞踊、民俗芸能、民謡、謡曲、華道、茶道、煎茶道、香道、かるた、吟剣詩舞道、日本画、篆刻、刻字、オペラ、陶芸、水墨画、釣り、クラシックバレエ、児童文化

スポーツ関係団体；陸上競技、水泳、ジョギング、サッカー、スキー、テニス、漕艇、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、スケート、レスリング、ヨット、ウェイトリフティング、ハンドボール、自転車、軟式庭球、卓球、(草)野球、相撲、馬術、柔道、剣道、銃剣道、ソフトボール、フェンシング、バドミントン、弓道、クレール射撃、ライフル射撃、ラグビー、フットボール、登山、ボウリング、バイアスロン、空手道、なぎなた、アーチェリー、アイスホッケー、ゲートボール、

トランポリン、歩こう会

以上の芸術文化団体、およびスポーツ関係団体は、市町村レベルで組織されていることが多いが、しかし、団体または種目によっては、都道府県レベルやいくつかの市町村を連合した広域圏レベルで組織される場合もある。また、茶道、華道、香道、日本舞踊、謡曲、長唄等の室内芸能を中心にした団体は、家元制度の末端機構である師匠の自宅や稽古場で修練することが多い。さらに、市町村レベルでは、各種の芸術文化の種目別の団体を連合した「芸術文化連盟」、または「芸術文化協会」が組織され、都道府県レベルにおいても、市町村レベルの芸術文化協会（連盟）を連合した協会（連盟）がつくられているのが一般的である。そして、最終的には、全国レベルの「全日本文化団体連合会」に組織されていくことになる。スポーツ関係団体においても、ほぼ同様のことがいえる。すなわち、それぞれのスポーツ団体やグループ・サークルの市町村レベルにおける連合体があると同時に、都道府県レベルにおいても、それぞれの市町村の種目別スポーツ連合体をさらに連合した体育協会が組織されている。そして、それらは、全国的に日本体育協会につながっていくことになる。

民間生涯学習団体の分類は、学習内容からみて、上述の芸術文化団体、スポーツ関係団体のほかに、奉仕活動団体、職業団体等があげられよう。さらに、年齢、性別の角度からは、少年団体、青年団体、成人団体、婦人団体、高齢者団体等として分類できる。いずれにせよ、これらの団体や小集団の中で、人びとが自分自身の日常の生活感情や生活意欲を積極的に表現し、そのことによって自分たち自身の文化を創造し、自己改革、自己形成を行っていくことに特色が認められる。

2. 民間の生涯学習事業

1) 学習集団の一般的動向

すでに「まえがき」でも紹介したように、秋田県生涯学習センターが、

昭和56（1981）年、昭和63（1988）年の両年度にわたって、生涯学習を進めている集団の現状分析を行った。この調査結果を手がかりにして、民間の生涯学習事業について検討してみることにしよう。

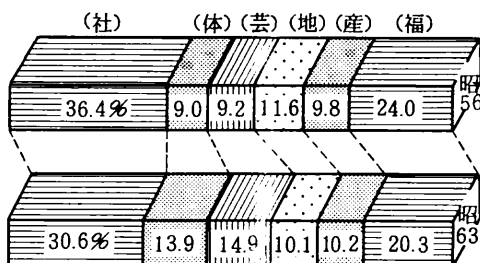
まず最初に、この調査では、秋田県内の社会人による自主的な学習集団を次の6つに分類している。

- ① 青年会、婦人会等を含む社会教育関係集団 ② 野球、スキー、バレーボール等の体育集団 ③ 民俗・芸能、茶道、華道等の芸術文化集団 ④ 農事研究や自主講座を含む地域学習集団 ⑤ 農事研究会、生活改善グループ等の産業関係学習集団 ⑥ 老人クラブ、ボランティア・グループを含む福祉関係学習集団

昭和63年度と同調査結果によると、第1表にみられるように、学習集団数は第1に社会教育関係集団30.6%、第2に社会福祉関係集団20.3%、第3に芸術文化集団14.9%、第4に体育集団13.9%、第5に産業関係学習集団10.2%、最後に地域学習集団の10.1%という順になっている。

昭和56年度実施の調査結果と昭和63年度調査結果とを比較すると、第1図が示すように体育集団、および芸術文化集団の数が相対的に増加していることがわかる。さらに、各集団をやや詳しくみると（第1図参照）、増加

第1図 昭和56年度と昭和63年度の学習集団数の推移



注：（社）は社会教育関係集団、（体）は体育集団、（芸）は芸術文化集団、（地）は地域学習集団、（産）は産業関係学習集団、（福）は福祉関係学習集団の略である。

第1表 学習集団数とその構成員数

(昭和63年度)

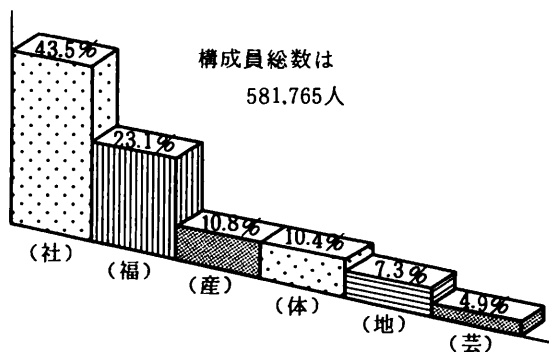
学習集団区分	学習集団数		構成員数	
		%	人	%
社会教育関係集団	3,236	(30.6)	253,375	(43.5)
体育集団	1,462	(13.9)	60,410	(10.4)
芸術文化集団	1,575	(14.9)	28,669	(4.9)
地域学習集団	1,064	(10.1)	41,625	(7.3)
産業関係学習集団	1,074	(10.2)	63,081	(10.8)
福祉関係学習集団	2,133	(20.3)	134,605	(23.1)
計	10,544	(100.0)	581,765	(100.0)

傾向にあるのは体育集団のバレー、ゲートボール、芸術文化集団の民俗芸能、地域学習集団の自主講座、産業関係学習集団の農事研究会、福祉関係学習集団のボランティア・グループ等である。他方、減少傾向にあるのは、青年会等の青年組織、若妻会、壮年会等である。これらの組織は、すでに述べたように、地域における伝統的集団の系譜につながっており、地域社会の都市化の深まりに対応して、これらの集団は分解して機能集団化するか、もしくは職場のサークル活動の中に含まれていくことを意味している。そして、全体として、青年男女を構成員とする学習集団が減少し、高齢者をメンバーとする学習集団が増加している。このように学習集団の構成員が高齢化の傾向にあることは、過疎地を数多くかかえる秋田県の地域的特色であるともいえよう。

第1表にみられるように、学習集団数10,544、その構成員数581,765名である。このことは秋田県の20歳以上の成人の凡そ半数がなんらかの学習集団に参加していることを意味している。つぎに、男女の構成比をみると、女性が男性(272,575名)より6.4%多い309,190名となっている。このように学習集団への参加志向は、男性より女性が相対的に強くなっている。

第1表の構成員数を図にしたのが第2図である。ここでは、社会教育関係集団がもっとも多く、次に福祉関係学習集団が続き、残る4集団には大

第2図 集団別構成員数比（昭和63年度）



きな差異は認められない。都市、農村、山村といった地域的産業構造を加味した比較検討がなされれば、恐らく学習集団数やその構成員数の相違が明らかになったであろうが、この調査においては、その検討がなされていない。それは、今後の検討課題として残されている。

2) 社会教育関係集団の特色

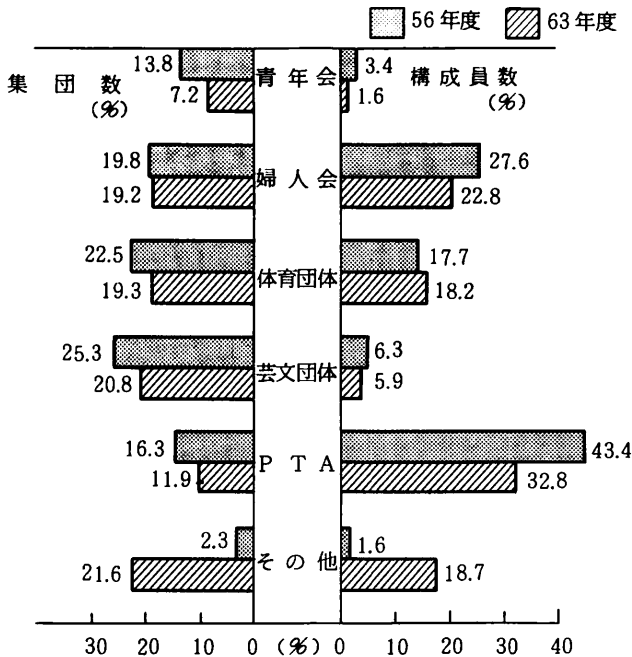
社会教育関係集団の集団数は、調査結果によると、3,236集団であって、全集団数10,544に占める割合は30.6%である。これを昭和56年度の調査結果に比較すると、190集団（5.8%）の減少となっている。

また、その構成員数は、253,375名で、その割合は全体の43.7%であるが、昭和56年度の調査に比較すると55,357名（6.8%）の減少である。このように、社会教育関係集団についてみると、集団数、およびその構成員ともに減少していることがわかる。

この集団数を小集団毎に、昭和56年度の調査との比較でみると、青年会239集団（50%）減、婦人会57集団（8.6%）減、体育集団148集団（3.2%）減、芸術文化団体195集団（4.5%）減、PTA174集団（4.4%）減と、軒並みに減少している。これに反して、その他の集団については、623集団の増加となって、昭和56年度の調査結果に比べておよそ9倍となっている（第3図参照）。

その他の集団でもっとも伸びたのは老人クラブ等の高齢者集団である。こ

第3図 昭和56年度および昭和63年度の社会教育関係団体の小集団別集
団数および構成員の割合



のように、社会教育関係集団においては、青年層の集団が減少し、高齢者の集団が増加しているのが大きな特色である。このことは、いうまでもなく高齢化社会への深まりに対応している。かつての社会教育の対象は主として青年層に向けられていたのであったが、こんにちにおいては高齢者教育に焦点をあてていかなければならないことを意味している。

3) 体育集団の特色

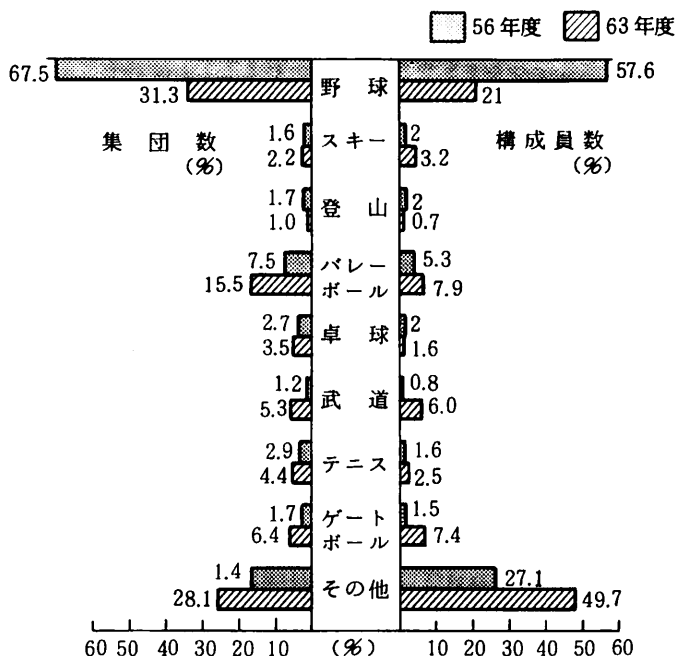
体育集団数は1,462で、学習集団数の全体に占める割合は13.9%である。これを昭和56年度の調査結果と比較すると、620集団(5%)の増加となっている。また、その構成員数は、60,410名であって、全体に占める割合は10.4%である。そして、昭和56年度の場合よりも32,949名(5.9%)の増加である。この事実から、体育集団数、および、その構成メンバーは着実に

伸びていることがわかる。

次に、種目別に、その集団数、および構成員数の割合をみることにしよう（第4図参照）。まず、構成員数からみると、野球が12,667名（21%）、ついでバレーボールが、4,491名（7.4%）、武道3,597名（6%）の順となっている。スキー、登山、卓球、テニス等は2～3%程度である。

昭和56年度調査と比較すると、野球が3,140名（36.6%）の急減を示し、ゲートボール5.9%、武道5.1%、バレーボール2.6%とそれぞれ増加している。このことは、野球中心の体育活動から、ゲートボール、バレーボール、武道、テニス等と種目が多様化してきていることを示している。そして、「その他」の割合が、集団数で28.1%、構成員数で49.7%を占め、昭和56年度の場合に比較してそれぞれ14.1%、22.6%の増加であって、体育集団

第4図 昭和56年度および昭和63年度の体育集団の小集団別集団数および構成員の割合



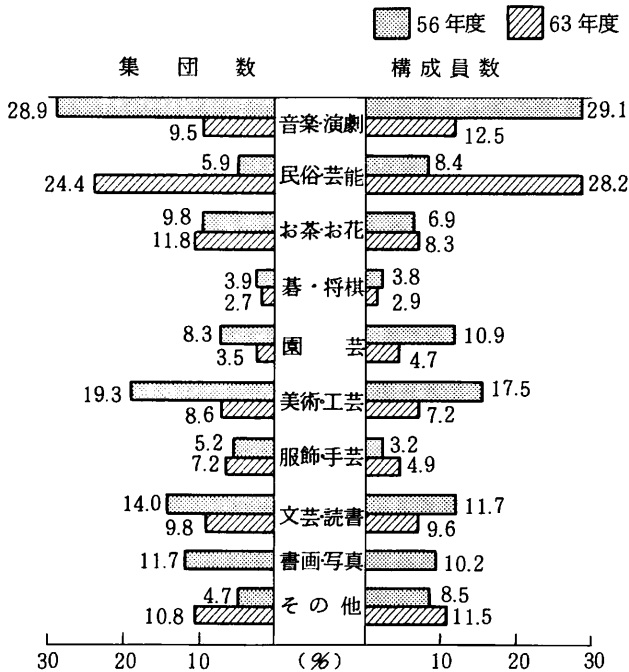
の多様なニーズがうかがわれよう。

4) 芸術文化集団の特色

芸術文化集団の集団数は1,575集団で、全集団数の14.9%を占め、711集団(5.7%)の増加となっている。また、その構成員数は28,669名で、全体の4.9%を占め、昭和56年度の場合に比べて9,083名と大幅に増加し、1.7%の上昇である。

次に種類別に、その集団数、構成員数を第5図によってみることにしよう。まず、民俗・芸能が24.4%と最も多く、続いてお茶・お花11.8%、文芸・読書9.8%の順になっている。これを昭和56年度の場合に比較すると、順位の入替りが激しく、特に前回の1、2位であった音楽・演劇と美術・工芸とが5、6位に落ちている。そして、前回6位の民俗・芸能が1位に

第5図 昭和56年度および昭和63年度の芸文集団の小集団別数および構成員数の割合



ランクされている。構成員数をみても、民俗・芸能が28.2%でもっとも多いが、1団体あたりの構成員数では、園芸、音楽、演劇、民俗、芸能等が相対的に人数の多い集団構成を示している。このように、芸術文化集団における種目別では、その消長が激しいという特徴を示しながらも、全体的にはその種目が増加し、地域住民の芸術文化活動の多様化と日常化が深まりつつあるといえる。

5) 地域学習集団の特色

地域学習集団の集団数は、1,064集団で、その全集団に占める割合は10.1%である。この割合は、昭和56年度の調査結果とほぼ同じである。また、構成員数は、41,625名で、昭和56年度の場合に比較して10,016名多く、比率では僅か2%上回っているだけである。

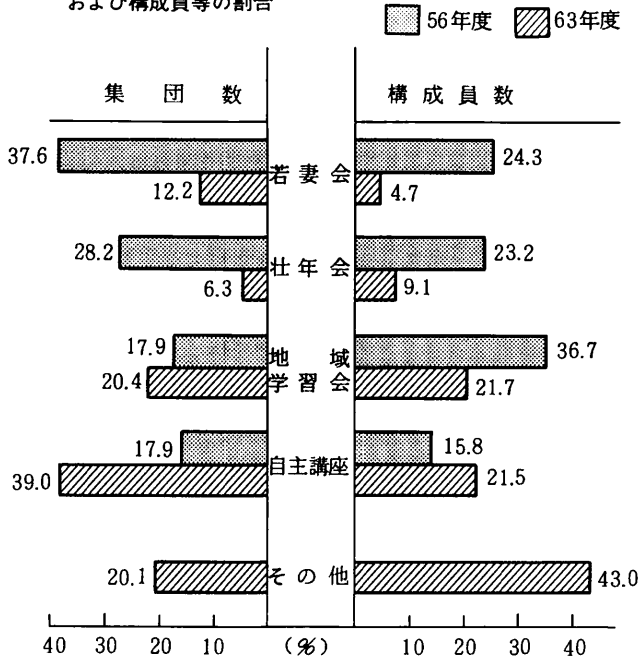
集団数を種類別にみると(第6図参照)、自主講座がもっとも多く、39.0%、次に地域学習会20.4%となっている。昭和56年度の調査によると、若妻会が1位、壮年会が2位であったが、昭和63年度の場合には、自主講座1位、地域学習会2位と入れ替っている。更に、その他が20.1%と相対的に高い比率を占め、地域学習集団の多様化を示している。また、構成員数では、地域学習会と自主講座がともに20%台であるが、その他が43.0%と高率を示している。このことから、地域学習集団は自主的な性格を強めながら、多様化の方向へ進んでいるといえる。

6) 産業関係学習集団の特色

昭和56年度の調査では、産業関係学習集団数は918集団であったが、同63年度においては、1,074集団と僅かな増加を示している。更に小集団別にみると(第7図参照)、農協婦人部26.4%(括弧内は昭和56年度分、以下同じ。28.5%)、農協青年部10.5%(16.0%)、商工会婦人部2.4%(7.8%)、商工会青年部3.9%(7.6%)、農事研究会37.1%(26.2%)、生活改善グループ14.8%(14.1%)となっている。

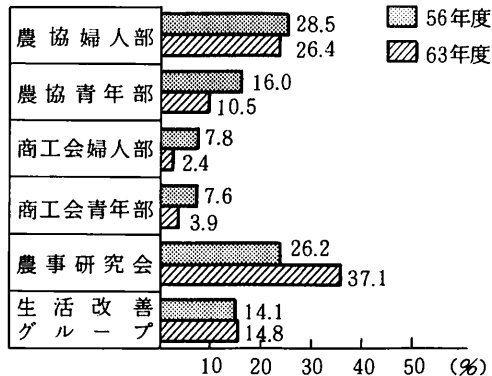
以上のように、農協、商工会の婦人部、青年部の比率が相対的に減少しているが、農事研究会が急増し、生活改善グループがほぼ同率を示してい

第6図 昭和56年度および昭和63年度の地域学習集団の小集団別集団数および構成員等の割合



注：「その他」は56年度調査では項目を設定しなかった。

第7図 産業関係学習集団の小集団別割合



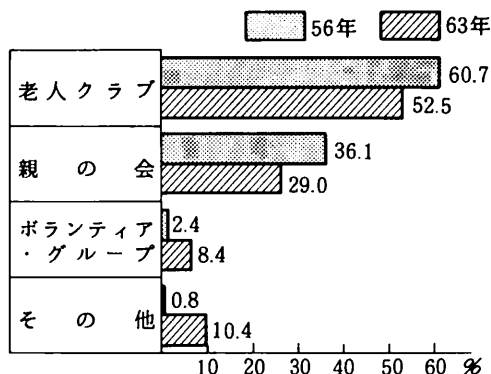
る。特に農協婦人部、青年部の不振は、こんにちの農業の停滞に対応していると考えられることができし、更に農業研究会の高率は、今後の農業のあり方を模索しているものといえよう。

7) 福祉関係学習集団の特色

昭和56年度の調査によると、福祉関係学習集団数は、2,265集団、その構成員数は127,589名であった。学習集団数は132集団減少して2,133集団となり、逆に構成員数は7,016名増加して134,605名となっている。

特に、56年度と63年度を比較して、集団数、構成員数ともに顕著に増加したものに、ボランティア・グループがある。このことは、高齢化が急速に深まっていく秋田県にあって、高齢者福祉に関心が高まっていること、更に高齢者に対する介助、介護の機会が必然的に増加して、ボランティア・グループ結成への認識が高まってきたことによるものと考えられる。次に、老人クラブや親の会は、集団数、構成員数ともに減少傾向にある（第8図参照）。老人クラブの減少傾向の理由として考えられることは、まず第1に、老人クラブの結成は、昭和40年代に終了してしまったこと、次に60歳代で老人クラブに入会することになめらっている層がふえていることなどによるものと考えられる。また、親の会の減少については、いうまでもなく子ども数の激減によるものといえる。

第8図 福祉関係学習集団の小集団別割合

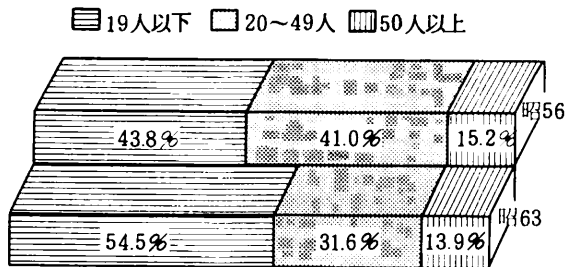


8) 民間の生涯学習集団の特色

以上、秋田県生涯学習センターが実施した調査結果の一部を紹介してきた。最後に、この調査にあらわれたいくつかの一般的特色について検討しておくことにしよう。

まず、学習集団の小規模化が進行していることである(第9図参照)。このことは、ほとんどすべての集団にあてはまることである。伝統的には、日本における集団結成は、ある地域を単位とする全戸加入、ないし全員加入が多かったが、こんにちにおいては、その原則は崩れ去ってしまい、近隣社会における仲間集団、または単一の目的をもつ機能集団へと変化していることを、学習集団の小規模化は示している。

第9図 構成員数別集団の総集団に対する割合



次に、伝統的集団の典型と考えられる青年会や婦人会をみても、その結成時期は昭和40年代後半以降のものが多く、壮年会、若妻会と共に、その集団内部はサークル化しながら再編成をくり返している。

更に、新生集団と考えられる体育集団、芸術文化集団が昭和50年代後半以降急増してくることになるが、これらのほとんどは、クラブ、グループ、サークルといった小集団であることに注目される。一方、地域学習会や自主講座のような地域学習集団も同じく昭和50年後半以降に結成されている。これらのグループ、サークルは、当初、公民館や農協等の指導援助を受けて誕生したものが多かったが、次第に、それぞれ目的意識をもって講座、

学級を自主運営できるようになっている。

また、民間経営の各種講座、教室、塾、および多様なサークル活動が噴出している。これらの教育的役割は非常に大きく、生涯学習をすすめていくうえで見落すことのできない領域である。今後、このような各種施設、団体と連携を深めながら、個人の学習要求に対応した学習機会の提供を進めていく方策を検討していかなければならない。

あとがき

民間団体における生涯学習事業について、秋田県生涯学習センターの調査結果を紹介しながら検討してきた。しかし、この調査は民間団体におけるすべての生涯学習事業をひとつ残らず調査したものでもないし、また、その必要もないであろう。要は、どのような観点から生涯学習事業の実態を把握するかという視点が何よりも重要である。この調査では、民間団体というよりも、むしろ民間の学習集団に焦点をあてて整理しているが、すでに述べたように、ここでは6つの学習集団に類型化している。今後、充分検討されるべきは、この類型化の手法の是非である。類型を設定する場合、その設定の基準をどこに定めるかによって、類型そのもののあり方が違ってくることはいうまでもなく、また、それによって生涯学習事業のどのような局面があきらかになるかが決められてくる。

次に、民間団体の生涯学習事業を分析する場合、類型的手法や統計的手法にとどまらず、その質的分析も重要である。そのためには、事例研究がどうしても必要である。今後、類型的手法と同時に、そのような事例研究が求められよう。

民間における生涯学習活動は、地域住民の生活の現実には根ざしていることから、地域社会のあり方と深くかかわっている。こんにち、伝統的な地域社会の崩壊に対応して、伝統的集団の解体が進行し、あらたに個人を中心にした小集団の結成がいちじるしい。このことは、すでに調査結果にも

明らかである。そして、その小集団の離合集散も激しくならざるを得ない。そこでは、また、学習内容の質的な差異も生じてくることになるであろう。このことによる小集団の分解再編成も生ずることになる。いずれにせよ、民間における自由で自主的な小集団中心の生涯学習活動は、民主的な人間関係を築く中で、それぞれのメンバーの人間性を回復し、同時に、芸術・文化・スポーツ活動を通じてみずからの人間形成にあずかっている。特に、こんにちの地域社会における各種のグループ・サークル活動は、地域文化の創造と教育における住民自治を積極的にになう団体として位置づけられる。

筆者がこれまで会長をしてきた「秋田県生涯学習（教育）推進協議会」⁽³⁾は、何よりも、地域住民主体の学習活動を援助し激励するものであって、その限りにおいて、地域主導、住民主導の生涯学習をモットーとしてきた。その故、「現代教育学事典」（労働旬報社）の中で述べられている『秋田県や兵庫県などにおける「生涯教育推進協議会」の実態は、かつての大政翼賛会の復活を想起させるほど上意下達的なものであり、問題が多い。』⁽⁴⁾という記述は、実態を把握しないで、ある一方的なイデオロギーによる解説でしかない。こんにちの民間団体における生涯学習活動は、どこまでも自己形成と地域文化の創造にあずかることに、その積極的な意味を見い出すべきであって、ある特定のイデオロギーによって、その活動を解釈してはならない。

注

- (1) 国土庁大都市圏整備局編「地域からみた生涯学習」大蔵省印刷局，1989。
- (2) 「いま生涯学習は一生涯学習を進めている集団の現状」秋田県生涯学習センター，1989。
- (3) 秋田県生涯教育推進協議会は、平成元年4月から秋田県生涯学習推進協議会と改称した。
- (4) 青木一，大槻健，小川利夫等編「現代教育学事典」p.417，労働旬報社，1988。

144 特集 生涯学習社会の総合診断

この論稿を執筆するに当たって、秋田県生涯学習センターから諸資料の提供をいただきました。紙面を借りて厚く御礼申し上げます。